

[11] 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(法人・団体用)

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号 フリガナ 正式名称 通称名 電話番号(代表)

2 所在地 郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等

3 経営組織 個人経営 株式会社 有限会社 合名会社 合資会社 合同会社 会社以外 法人 外国の会社 法人でない団体

4 開設時期 昭和59年 昭和60～平成6年 平成7～16年 平成17年 平成18年 平成19年 平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年

5 従業者数 (1) 貴事業所に所属する従業者数 (2) (1)以外で、別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人(受入者)

以下の金額を記入する欄について 消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックを入れ、税抜きで記入してください。

6 売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳 ① 売上(収入)金額 ② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) ③ うち売上原価 ④ 給与総額 ⑤ 福利厚生費(退職金を含む) ⑥ 動産・不動産賃借料 ⑦ 減価償却費 ⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) ⑨ 外注費 ⑩ 支払利息等

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業別売上(収入)金額 事業別内訳 売上(収入)金額 又は割合(%) (ア) 農業、林業、漁業の収入 (イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入 (ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額 (エ) 商業 ① 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む) ② 小売の商品販売額 (オ) 建設業、サービス関連産業A ③ 建設事業の収入(完成工事高) ④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入 ⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入 ⑥ 運輸、郵便事業の収入 ⑦ 金融、保険事業の収入 ⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の活動収入 ⑨ 情報サービス、インターネット関連サービス事業の収入 ⑩ 不動産事業の収入 (カ) サービス関連産業B ⑪ 物品賃貸事業の収入 ⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入 ⑬ 宿泊事業の収入 ⑭ 飲食サービス事業の収入 ⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入 ⑯ 社会教育、学習支援事業の収入 ⑰ 上記以外のサービス事業の収入 (キ) 学校教育事業の収入 (ク) 医療、福祉事業の収入 合計 6欄①の売上(収入)金額 100

[3 経営組織]欄が「外国の会社」、「法人でない団体」の場合は、第1面の記入はこれで終わりです。第2面にお進みください。

9 電子商取引の有無及び割合 1 一般消費者と行った 2 他の企業と行った 3 行わなかった

10 設備投資の有無及び取得額 1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった

11 自家用自動車の保有台数 (1) 貨物自動車 (2) 乗用自動車

12 土地、建物の所有の有無 土地 1 ある 2 ない 建物 1 ある 2 ない

13 資本金等の額及び外国資本比率 (1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。 (2) うち外国資本比率を記入してください。

14 決算月 月 () 月

経済センサス-活動調査

【11】 単独事業所調査票(サービス関連産業B)(法人・団体用)

15 サービス関連産業Bの事業収入内訳

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その内訳を同封の「分類表(サービス関連産業B)」の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の6欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額								又は割合(%)
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
第1位											金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位											
第3位											
第4位											
第5位											
第6位											
第7位											
第8位											
第9位											
第10位											

16 施設・店舗等形態

主力事業(本業)の施設・店舗等の形態が「分類表(サービス関連産業B)」にある「II 施設・店舗等の形態番号」に掲載されている場合は、その番号を選び、番号を記入してください。

施設・店舗等の形態番号

17 サービス関連産業Bの相手先別収入割合

第1面の7欄の「(カ) サービス関連産業B」について、その収入を得た相手先の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)	
① 個人(一般消費者)		
企業・団体	② 民間	
	③ 公務(官公庁)	
④ 海外取引		
①～④の合計	100	

・「③公務(官公庁)」は、国や地方公共団体(国、地方公共団体)の公務、地方公務を行う事業をいいます。
・国、地方公共団体が直接経営する現業(水道局、交通局、病院、学校、社会福祉施設等)は、「②民間」に含めて記入してください。

以下の事項(20欄から22欄まで)については、該当する項目のみ記入してください。

20 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

「物品賃貸業」を主な業務として営んでいる場合は、平成23年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

		レンタル年間売上高								リース年間契約高							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
産業用機械器具	産業機械																
	工作機械																
	土木・建設機械																
	医療用機器																
	商業用機械・設備																
	通信機器																
	サービス業用機械・設備																
事務用機器	その他の産業用機械・設備																
	電子計算機・同関連機器																
事務用機器	事務用機器																
	自動車																
スポーツ・娯楽用品	スポーツ・娯楽用品																
	映画・演劇																
その他の物品	音楽・映像記録物																
	貸衣しょう																
	その他																
合計																	

注:「リース」と「レンタル」の区分
・「リース」…物件を使用させる期間が1年を超え、契約期間中に解約の申し入れができない賃貸契約
・「レンタル」…「リース」以外のすべての賃貸契約

18 飲食サービス業の8時間換算雇用者数

「飲食サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の「5 従業者数」の常用雇用者のうち、「⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)」の男女計について、8時間換算した雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)

常用雇用のパート・アルバイト全員の1日の延べ労働時間を8時間で割った値を記入してください。
【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒ 4人

人

19 宿泊業の収容人数、客室数

「宿泊業」を営んでいる場合で、宿泊施設の形態が「旅館・ホテル」及び「簡易宿泊所」である場合は、宿泊施設の収容人数及び客室数を記入してください。

収容人数 人 客室数 室

21 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。
区分の①～⑧は、平成23年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠婚葬祭業	① 結婚式・披露宴の年間取扱件数	件
	② 葬儀の年間取扱件数	件
映画館	③ 年間入場者数	人
	④ 年間公開本数	本
興行場、興行団	⑤ 年間入場者数	人
	⑥ 年間施設利用者数	人
スポーツ施設提供業	⑦ 受講生数(在籍者数) ※平成23年12月31日現在	人
	⑧ 受講生数(会員数) ※平成23年12月31日現在	人
学習塾		
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	

22 特定のサービス業における同業者との契約割合

「ソフトウェア業」、「情報処理・提供サービス業」、「インターネット附随サービス業」を主な業務として営んでいる場合は、第1面の7欄「(カ) ⑨情報サービス、インターネット附随サービス業の収入」に占める、同じ業務を営む者(同業者)との契約(受注)割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

同業者との契約割合 %

備考